

「外交」への提言

外交は経済、文化、学術などさまざまな分野にかかわる。斯界の第一人者である方々に、今後の外交への期待、あるべき姿などについて伺った。

槍田松瑩 (社)日本貿易会会長

経済と外交の相関 — 新貿易立国への視界



うつだ しょうえい

1967年東京大学工学部を卒業し三井物産に入社。ロンドン支店、電気機械部長、情報産業本部長、業務部長などを経て、2002年に社長就任。2009年より会長を務める。2010年5月第10代(社)日本貿易会会長に就任。

私が三井物産の新入社員として社会参加した1967年、日本の輸出は3・8兆円、輸入は4・1兆円であった。当時の日本はまだ大きな輸

入超過を抱え、「国際収支の天井」(売るものがないから買うものも買えないという状況)という言葉が、日本経済の制約として経済白書でも使わ

れていた。あれから40数年、世界不況で前年比3割以上も落ち込んだとされた昨年の輸出だが、それでも54・2兆円、

輸入は51・4兆円となり、日本の産業力の拡大には隔世の感がある。また、1971年のニクソン・ショックまで1ドル360円だった為替レートも90円前後となり、日本円の価値も4倍になったということである。戦後日本経済を支えた先人たちの努力と蓄積に感慨を覚えざるを得ない。

効率的に資源・原材料を輸入し、それに技術と「ものづくり」へのきまじめさによって付加価値を付け、世界市場に多角的に輸出して外貨を獲得するという「通商国家モデル」を探求し、日本は今日の豊かさを構築してきたといえる。こうした日本産業の基本性格を考えるならば、平和で開かれた世界を構築し、「自由貿易」の環境を整えていくことこそが日本の国益である。

中国のWTO加盟を支援し、国際

通商秩序に招き入れる努力をしたことは妥当なことであり、多国間・2国間のEPAやFTAを促進することも、長期的には日本の利益にかなうことである。さまざまな困難な問題を抱える国際社会であるが、粘り強く自由で安定した世界秩序を形成することを志向すべきで、21世紀の環境下での新しい貿易立国への決意が問われていると痛感している。「イデオロギーの対立」といわれた冷戦の時代が終焉して約20年、世界が新たな秩序形成に向けた正念場にあることは間違いない。

いうまでもなく、経済と外交は深く相関しており、日本の経済構造を踏まえた進路の構想と外交の戦略はしなやかにリンクしていなければならぬ。多極化し、全員参加型ともいべき国際秩序を視界に入れなけ

ればならない新たな時代に向けて、日本外交にも創造的な戦略が問われている。

長い実績のあった『外交フォーラム』が形を変えて、『外交』という新たな雑誌としてスタートすると聞くが、日本の国際関係を巡る多様な視点からの議論がなされる媒体を育てることは極めて重要である。また、日本からの情報発信も大切であり、日本人が国際社会との関係をどう考えているのか、輪郭のある筋道の通った日本の主張も求められていると思う。

「外は広く、内は深い」といわれるが、われわれも世界に視界を広げ、しかも地に足のついたバランスの中で、日本の新しい時代を拓かねばならない。新しいメディアが「知の揺籃器」となることを大いに期待している。